

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	産業雇用安定センター運営費		担当部局庁	職業安定局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和62年		担当課室	雇用開発課		雇用開発課長 北條憲一	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第4号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産業構造の変化、国際化の進展等に伴う労働力需給に関する変化に対応した労働力の産業間、企業間移動の円滑化等に寄与するため、労働力が過剰になった企業の中高年労働者等の出向・移籍により、失業を経ない形で、労働力が不足している企業に労働移動させるために、人材の送り出し情報や受け入れ情報の収集・提供を行い、そのマッチングを図り、もって勤労者等の失業の予防等雇用の安定確保と産業経済の発展を図るもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	出向等による円滑な労働移動を推進するため、以下の事業を行う公益財団法人産業雇用安定センターに対して補助を行う。 ①出向等による労働力の移動の希望、受入れ可能性等に関する情報の収集及び提供並びにそのマッチングに向けた相談・援助等 ②各業界別の雇用動向及び見通しに関する情報の収集及び提供						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	2,375	1,995	1,968	2,076	2,818
		補正予算					
		繰越し等					
	計	2,375	1,995	1,968	2,076	2,818	
	執行額	2,244	1,905	1,913			
執行率(%)	94.5	95.5	97.2				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	あっせん成立率(成立件数/送出件数)22年度37%以上、23年度45%以上、24年度49%以上、25年度49%以上		成果実績	60.5	60.6	56.9	49%以上
			達成度	%	164%	135%	116%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業所訪問件数		活動実績 (当初見込み)	95,228 (80,000)	97,076 (80,000)	98,253 (80,000)	- (90,000)
単位当たりコスト	190,535(円/成立件数)		算出根拠	成立件数1件当たりにかかるコスト=補助金総額/成立件数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	管理費	606	624	事業を強化することによる増			
	事業費	1,466	2,189				
	広報費	4	5				
計	2,076	2,818					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日本の産業構造の変化等の進展に伴う労働力需給の変化の進む中、いったん離職すると再就職が困難な中高年労働者等の失業無き労働を実現し、雇用の安定に資する事業であり、雇用のセーフティネットとして大きな役割を果たしていることから、国費を投入している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	以下の点から、現状の通り実施すべき事業であり、地方自治体等にゆだねることは適当でない。 ○本事業に賛同する会員企業等の協力により、相対的に安いコストで高いマッチング率を維持していること ○都道府県域を越えた出向・移籍に対応できるよう全国ネットワークを必要としていること		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	日本の産業構造の変化等の進展に伴う労働力需給の変化の進む中、いったん離職すると再就職が困難な中高年労働者等の失業無き労働を実現し、雇用の安定に資する事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	以下の点から、支出先の選定等は適切なものである。 ○特に、業績悪化等、資金面で厳しい状況に立たされた中小・零細企業等では、有料の職業紹介事業者を利用して従業員の再就職先を探すことは困難である。 ○このような問題を解決する機関として、産業界が中心となって設立されたのが産雇センターであり、多くの事業主の協力を得て出向・移籍のあっせんを効果的かつ効率的に行うセンターの存在は、雇用のセーフティネットとして必要不可欠なものであるため、競争的な選定を行うことは困難である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	予算額を抑制している中でも、設定されている成果実績を達成し相対的に安いコストで高いマッチング率を維持している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の目的に即して適切に執行されている		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	相対的に安いコストで高いマッチング率を維持している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みを上回る実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	22年度以降、一部事業の廃止・縮小及び運営の効率化を図ってきた。 また、24年度においては、電気・電子機器メーカーを中心とした雇用リストラについて、適切に対応し、出向・移籍のあっせん成立件数も対前年度比17%増の10,042件となった。 この結果、平成24年度のあっせん成立件数1件当たりのコストは、対前年度比14.2%減の190,535円と低コストで実行することができた。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	産業雇用安定センター運営費は概ね適切であるが、引き続き適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)において、今後の雇用政策について、行き過ぎた雇用維持型から労働移動型への転換を図るとされたことの 일환として、産業雇用安定センターの出向・移籍あっせん機能の強化を行うとされたことを受け、平成26年度は所用の見直しを行った上で予算要求を行ったため、要求額が大幅に増額している。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	716	平成23年	651	平成24年	576

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
1,913百万円

※ 金額は平成24年度執行額

【補助】

A. (財) 産業雇用安定センター
1,913百万円

出向等による円滑な労働移動を推進するため、以下の事業を実施。

①出向等による労働力の移動の希望、受入れ可能性等に関する情報の収集及び提供並びにそのマッチングに向けた相談・援助等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万
円)

A.(財)産業雇用安定センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	情報提供・相談援助事業協力員等	487			
事業費	地方貸借料、旅費、事務費及び会議費	1,340			
一般管理費	本部貸借料、謝金、旅費、事務費及び会議費	84			
広報費	センター広報費	2			
計		1,913	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)産業雇用安定センタ	出向等による円滑な労働移動を推進するため、以下の事業を実施。 ①出向等による労働力の移動の希望、受入れ可能性等に関する情報の収集及び提供並びにそのマッチングに向けた相談・援助等 ②各業界別の雇用動向及び見通しに関する情報の収集及び提供	1,913		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					